

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
【電話番号】	(0896)23-9006
【事務連絡者氏名】	常務取締役 阿達 敏洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)3271-1442
【事務連絡者氏名】	執行役員 東京本社総務部長 林 賢二郎
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪市中央区備後町4丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年9月16日に当社の代表取締役会長、取締役を辞任した井川意高（以下「元会長」という。）に対する貸付に関して、特別調査委員会を設置し、専門的かつ客観的な見地から調査を行った結果、平成23年10月27日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査報告を踏まえて当社は、元会長の辞任に伴う連結範囲の変更の要否、元会長への貸付金に対する貸倒引当金の計上の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正等の要否を検討いたしました。

また、この検討過程における有限責任監査法人トーマツの指摘に対し、当社で過去の決算における非上場関係会社株式の評価の妥当性、関係会社への貸付金及び債務保証等に対する事業損失引当金の計上の要否、関係会社における固定資産の減損の要否、関係会社等に対する固定資産の売却取引の適切性、繰延税金資産の回収可能性を検討いたしました。

この結果、過年度における四半期連結財務諸表の訂正が必要となったため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成21年8月14日に提出いたしました第99期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書について、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第99期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	116,842	104,627	465,804
経常利益(百万円)	3,058	3,590	11,199
四半期(当期)純利益(百万円)	695	972	371
純資産額(百万円)	132,981	130,200	126,561
総資産額(百万円)	709,228	716,158	706,003
1株当たり純資産額(円)	894.56	864.88	844.85
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.53	7.85	2.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.9	15.0	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,009	10,150	49,482
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,943	5,608	37,899
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,113	7,667	8,058
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	67,770	107,344	95,021
従業員数(人)	8,162	8,153	8,037

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数(人)	8,153
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数(人)	3,497
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
紙パルプ製品事業(百万円)	62,598	81.9
紙加工製品事業(百万円)	17,996	99.3
その他の事業(百万円)	2,356	98.4
合計(百万円)	82,951	85.5

(注) 金額は製造原価によっています。

(2) 受注状況

紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
紙パルプ製品事業(百万円)	77,985	86.5
紙加工製品事業(百万円)	25,046	101.6
その他の事業(百万円)	1,596	77.6
合計(百万円)	104,627	89.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、当第1四半期連結会計期間の「主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っていません。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等状況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、米国発の金融危機に端を発した昨秋からの世界的な景気低迷が続き、雇用環境の悪化、個人消費の伸び悩みなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	104,627百万円	(前年同期比 10.5%減)
連結営業利益	5,336百万円	(前年同期比 27.9%増)
連結経常利益	3,590百万円	(前年同期比 17.4%増)
連結四半期純利益	972百万円	(前年同期比 39.8%増)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

紙バルブ製品事業

売上高	77,985百万円	(前年同期比 13.5%減)
営業利益	4,801百万円	(前年同期比 24.3%増)

新聞用紙は、広告出稿量の減少により頁数が減少し、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

印刷用紙は、各企業の広告宣伝費圧縮に伴いチラシ・カタログなどの需要が減少したことにより、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

衛生用紙は、「エリエールティッシュ180W」を30周年企画ボックスティッシュとして発売したこと、高付加価値品であるプリントトレットティッシュのリニューアル等による配荷拡大を進めましたが、昨秋以降の経済環境の変化及び安い価格帯の輸入商品、古紙商品等の影響により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

段ボール原紙は、国内景気の悪化に伴う需要減少、及び4月からの販売単価下落により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

紙加工製品事業

売上高	25,046百万円	(前年同期比 1.6%増)
営業利益	1,488百万円	(前年同期比 36.8%増)

段ボールは、昨秋以降の景気悪化の影響を受けて自動車及び電機産業を始めとした需要減退、及び4月からの販売単価下落により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、「GOO・Nトレーニングパンツ」「GOO・Nトレーニングパッド」のトレーニング機能の向上とパッケージデザイン刷新によるリニューアル、テープタイプ・パンツタイプの期間限定の企画品販売及び東アジアを中心とした輸出拡大により、販売数量・金額とも前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、「アテントうす型パンツすっきり快適」の薄型化、「アテント尿取りパッドスーパー吸収」への香りの付加といった機能性強化のリニューアルを実施し、新規顧客の獲得と配荷拡大に努めた結果、販売数量・金額とも前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、「Megami軽い日用・夜用」を発売し、品揃え強化による顧客獲得を行った結果、販売数量・金額とも前年同期を上回りました。

その他の事業

売上高	1,596百万円	(前年同期比 22.4%減)
営業利益	79百万円	(前年同期比 - %)

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,155百万円増加し、716,158百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,516百万円増加し、585,958百万円となりました。主な増加要因は、資金調達の増加によるものです。

純資産は、130,200百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、15.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第1四半期連結会計期間末と比較して39,573百万円増加し、107,344百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10,150百万円(前年同四半期は7,009百万円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,608百万円(前年同四半期は7,943百万円の使用)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は7,667百万円(前年同四半期は7,113百万円の獲得)となりました。これは、主に資金調達によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、578百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	129,018	-	30,415	-	29,402

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成21年4月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,837	2.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,469	1.91
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	196	0.15

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,408,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,365,000	114,365	同上
単元未満株式	普通株式 1,245,785	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	114,365	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権の数11個)含まれています。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,444,000	-	2,444,000	1.89
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場 1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大宮製紙株式会社	静岡県富士宮市 野中町329番地	1,238,000	-	1,238,000	0.96
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地2	518,000	-	518,000	0.40
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市 岩古首町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコンパティンク株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町 4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目10番13号	236,000	-	236,000	0.18
エリエールペーパーテック株式会社	栃木県さくら市鷲宿 菅ノ沢4776番地4	213,000	-	213,000	0.17
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目11番45号	202,000	-	202,000	0.16
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町 199番地5	186,000	-	186,000	0.14
大王製紙パッケージ株式会社	茨城県猿島郡五霞町 幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田 1785番地	132,000	-	132,000	0.10
東京紙パルプインターナショナル株式会社	東京都港区高輪 3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山 677番地1	81,000	-	81,000	0.06

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋 浜町2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06

中部大王製紙パッケージ株式会社	静岡県藤枝市 善左衛門86番地 1	38,000	-	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市 野中町68番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町 高橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市 具定町454番地 1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市 金生町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
中国大王製紙パッケージ株式会社	岡山県小田郡矢掛町 本堀641番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	13,408,000	-	13,408,000	10.39

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	931	937	885
最低(円)	850	830	805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,340	98,918
受取手形及び売掛金	103,044	103,590
商品及び製品	39,921	44,109
仕掛品	6,248	5,576
原材料及び貯蔵品	18,739	19,156
その他	13,629	9,950
貸倒引当金	580	623
流動資産合計	293,342	280,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,199	77,208
機械装置及び運搬具(純額)	170,591	175,108
土地	87,915	86,201
その他(純額)	17,598	17,183
有形固定資産合計	352,305	355,701
無形固定資産		
のれん	13,210	13,400
その他	2,978	3,012
無形固定資産合計	16,189	16,412
投資その他の資産	354,217	353,101
固定資産合計	422,712	425,215
繰延資産	102	108
資産合計	716,158	706,003

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,993	41,856
短期借入金	67,405	68,571
1年内返済予定の長期借入金	80,165	78,414
未払法人税等	2,899	2,759
引当金	2,615	4,418
その他	47,345	45,459
流動負債合計	<u>238,425</u>	<u>241,480</u>
固定負債		
社債	41,181	51,120
長期借入金	281,618	261,510
長期設備関係未払金	7,812	8,326
退職給付引当金	13,382	13,462
役員退職慰労引当金	1,105	1,182
その他	<u>2,432</u>	<u>2,358</u>
固定負債合計	<u>347,533</u>	<u>337,961</u>
負債合計	<u>585,958</u>	<u>579,441</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	<u>63,394</u>	<u>62,826</u>
自己株式	3,576	3,568
株主資本合計	<u>119,634</u>	<u>119,075</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,417	4,692
為替換算調整勘定	9,026	9,667
評価・換算差額等合計	<u>12,443</u>	<u>14,359</u>
少数株主持分	23,009	21,845
純資産合計	<u>130,200</u>	<u>126,561</u>
負債純資産合計	<u>716,158</u>	<u>706,003</u>

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	116,842	104,627
売上原価	93,342	81,702
売上総利益	23,499	22,925
販売費及び一般管理費	19,328	17,588
営業利益	4,171	5,336
営業外収益		
受取利息	129	93
受取配当金	275	611
補助金収入	450	170
その他	646	406
営業外収益合計	1,501	1,282
営業外費用		
支払利息	2,272	2,273
その他	342	754
営業外費用合計	2,614	3,028
経常利益	3,058	3,590
特別利益		
投資有価証券売却益	21	0
国庫補助金	-	794
貸倒引当金戻入額	74	64
その他	2	26
特別利益合計	98	885
特別損失		
固定資産圧縮損	-	752
役員退職慰労金	1,452	-
役員退職慰労引当金繰入額	970	-
その他	374	178
特別損失合計	2,797	931
税金等調整前四半期純利益	359	3,545
法人税、住民税及び事業税	1,528	2,534
法人税等調整額	906	944
法人税等合計	622	1,589
少数株主利益又は少数株主損失()	958	982
四半期純利益	695	972

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359	3,545
減価償却費	7,986	8,218
受取利息及び受取配当金	404	705
支払利息	2,272	2,273
固定資産圧縮損	-	752
補助金収入	-	964
売上債権の増減額(は増加)	10,707	530
たな卸資産の増減額(は増加)	6,086	3,934
仕入債務の増減額(は減少)	2,584	3,862
その他	4,050	2,142
小計	5,114	11,578
法人税等の支払額	1,894	2,393
補助金の受取額	-	964
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,009	10,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	227	1,143
有形固定資産の取得による支出	7,658	5,343
有形固定資産の売却による収入	26	92
投資有価証券の取得による支出	172	80
投資有価証券の売却による収入	312	10
貸付けによる支出	993	144
貸付金の回収による収入	309	102
利息及び配当金の受取額	571	812
その他	112	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,943	5,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,435	842
短期借入金の返済による支出	3,057	2,008
長期借入れによる収入	30,760	42,077
長期借入金の返済による支出	19,613	20,218
社債の発行による収入	-	200
社債の償還による支出	114	10,099
自己株式の取得による支出	16	8
利息の支払額	2,634	2,712
配当金の支払額	646	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,113	7,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,128	12,322
現金及び現金同等物の期首残高	75,898	95,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,770	107,344

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前第1四半期連結会計期間において、区分掲記していた「半製品」は、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結会計期間の「半製品」は3,719百万円です。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」は前第1四半期連結会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「補助金収入」は450百万円です。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 698,798 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 691,595 百万円
2. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 1,448 百万円 1,929 百万円	2. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 2,652 百万円 2,691 百万円
3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,127 百万円	3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,145 百万円
4. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株) 202 百万円 その他4社 468	4. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株) 247 百万円 その他5社 820
計 671	計 1,067

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
保管・運送費 9,135 百万円	保管・運送費 8,277 百万円
賞与引当金繰入額 1,208	賞与引当金繰入額 704
退職給付引当金繰入額 95	退職給付引当金繰入額 123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 72,262 百万円	現金及び預金勘定 112,340 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,492	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,996
現金及び現金同等物 67,770	現金及び現金同等物 107,344

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 129,018 千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,082 千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,126	24,658	2,056	116,842	-	116,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,588	9,432	2,142	16,162	(16,162)	-
計	94,714	34,090	4,199	133,004	(16,162)	116,842
営業利益	<u>3,863</u>	<u>1,087</u>	133	<u>4,817</u>	(645)	<u>4,171</u>

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,985	25,046	1,596	104,627	-	104,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,473	10,285	3,121	17,881	(17,881)	-
計	82,458	35,331	4,717	122,508	(17,881)	104,627
営業利益	<u>4,801</u>	<u>1,488</u>	79	<u>6,369</u>	(1,033)	<u>5,336</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
- (2) 紙加工製品事業 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
- (3) その他の事業 木材、造林、機械、売電他

3. 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で6百万円、紙加工製品事業で0百万円それぞれ減少しています。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数を変更しました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で217百万円、紙加工製品事業で124百万円、その他の事業で5百万円それぞれ減少しています。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において内規の変更を行いました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で1百万円、紙加工製品事業で2百万円、その他の事業で0百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 864 ^円 88 ^銭	1株当たり純資産額 844 ^円 85 ^銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 5 ^円 53 ^銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7 ^円 85 ^銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
四半期純利益（百万円）	695	972
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	695	972
普通株式の期中平均株式数（千株）	125,696	123,941

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成20年8月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成21年8月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。